

会員企業の商品・サービスを一般消費者へ発信

「地元企業の販売応援プロジェクト」サイトリニューアル

当商工会議所は、会員企業の商品・サービスをPRする「地元企業の販売応援プロジェクト」サイトのリニューアルを行った。

同サイトは、昨年3月の感染拡大を機に、緊急応援事業として開設したもので、当初、業務用商材の過剰在庫の消費や受注確保に繋げるため情報発信を行っていたが、より利便性・発信力を高めるため、サイトを全面刷新。

新たなサイトでは、「飲食店」「食品」「日用品・雑貨」「ファッション・医療」「各種サービス」などカテゴリーを設け、飲食店であればテイクアウトやデリバリーサービスの対応状況の表示も可能とした。また、SNS広告

や各種媒体を通じて、発信力を高め、一般消費者のサイトへの誘客を強化する。

感染症の影響が長期化する中、当商工会議所では、同サイトを含め、オンラインを活用した販路開拓や販売促進、ビジネスマッチング事業に取り組み、コロナに負けずに頑張る会員企業をサポートしていく。

※サイトへの掲載申請は随時受け付けており、お申し込みは、すべてサイトから行うことができます。  
<https://kobe-bizmatch.jp/jpro>



経営支援センター

1.29 広陵中・六車怜依さん、藤原台小・松本杏さんを表彰

珠算検定 1級満点合格表彰式



第220回珠算能力検定（令和2年10月施行）において、神戸市立広陵中学校に通う六車怜依さん、藤原台小学校に通う松本杏さんの2名が1級満点合格を獲得し、その成績を称える表彰式を開催した。

今回、1級の試験には全国で9,242人が挑み、3,539人が合格。その中でも満点合格者はわずか31人のみ。表彰式では、日本商工会議所ならびに当商工会議所からの表彰状と記念楯などを授与した。六車さんは「この経験を今後活かしたい」と話し、松本さんは「本当にうれしい」と笑顔で話した。

会員事業部人材開発チーム

2.3 金融機関と企業を考える

第25回神戸経済経営フォーラム



ポストコロナ社会において金融機関と企業が良好な関係を構築する上でのヒントを得るため、神戸大学経済経営研究所と共催で神戸経済経営フォーラムを開催した。

同研究所副所長の家森信善教授は、中小企業が様々な経営課題に直面する中、金融機関においては、人材確保や事業承継など、非金融面の支援が多様化していると説明。一方で企業は金融機関を十分に有効活用できていないことを指摘し、「金融機関も企業との『共通価値の創造』を目指している。お互いに信頼関係を構築し、企業サイドも様々な支援策を活用してほしい」と強調した。

産業部産業・国際チーム

1.28 米国新政権の課題と日本企業への影響を考える

新春国際経済セミナー



国際ビジネス委員会は、日米安全保障研究の第一人者である、同志社大学法学部・法学研究科政治学科教授の村田晃嗣氏を講師に迎え、オンラインセミナーを開催した。

村田氏は、混迷を極めた米国大統領選挙の結果から、経済格差問題など社会の現状を解説。バイデン新政権が抱える課題を具体的に指摘しながら、対中国など今後の通商政策を中心とした新政権の方向性を示した。

また、「米豪印などと協力し、世界に影響を示すことができる次世代リーダーの育成が日本の課題」と語った。

産業部産業・国際チーム

1.29 英国EU離脱の留意点や日英EPAを学ぶ

英国経済オンラインセミナー



貿易部会は、ジェトロ海外調査部欧州ロシアCIS課長の田中晋氏を講師に迎え、英国がEU域外国となったことを受けたビジネス上の留意点と日英EPAの活用を学ぶセミナーを開催した。

今年1月から英EU間で通関手続きや、EU英国FTAを利用しなければ関税の支払いが必要となるほか、製品規格も英EU間で異なるなど、ビジネス上の変更点が出ている。田中氏は、「企業が在庫の積み増しの対応などをとっていたため、物流に大きな遅れは見られないものの、今後物流量が増えたと混乱が生じる可能性もある」と語った。

産業部産業・国際チーム

2.4 チームパフォーマンスを最大化

管理職になる人のためのコーチング入門講座



部下の成長を促し、チームパフォーマンスを最大化させることを目的に、(株)経営人事教育システムの華多真美氏を講師に迎え、セミナーを開催した。

華氏は、対話で相手の潜在能力やモチベーションを引き出すスキル「コーチング」について解説。部下の考えを聴き、受け止めた上で自発的行動を促すことが重要と説明した。その後、職場での実践に向け、部下の考えを聴き出す効果的な質問方法などについて、参加者同士で演習を行い確認した。

会員事業部人材開発チーム

2.4 関西経済のあるべき姿について議論

第59回関西財界セミナー



関西の企業経営者が、関西の将来像や企業経営のあり方などについて議論する関西財界セミナーが初めてオンライン形式で開催された。

「危機を乗り越えて創る未来」のテーマの下、デジタル化や脱炭素など新たな潮流を踏まえた上で、関西経済の復興や分権・分散型社会のあり方などについて議論が交わされた。顧問団代表として登壇した家次会頭は「今こそイノベーションへの挑戦が必要。万博をひとつのゴールとして関西経済界が結束し、さらなる高みを目指したい」と所感を述べた。

地域政策部